



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 藤井産業株式会社  
 コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028-662-6018  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	14,276	6.9	226	172.3	399	65.1	205	123.8
29年3月期第1四半期	13,352	△12.7	83	△87.9	241	△71.3	91	△80.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 266百万円 (317.7%) 29年3月期第1四半期 63百万円 (△88.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	24.29	—
29年3月期第1四半期	10.85	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	42,295	21,795	48.1	2,400.65
29年3月期	46,104	21,814	44.1	2,402.14

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 20,328百万円 29年3月期 20,340百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	15.00	—	30.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	9.2	800	21.8	1,000	9.4	580	8.2	68.50
通期	73,000	1.6	2,600	0.5	3,000	△1.1	1,900	0.1	224.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	10,010,000株	29年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,542,230株	29年3月期	1,542,230株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	8,467,770株	29年3月期1Q	8,467,803株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
3. その他 .....	9
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策、金融政策等により公共投資の増加や企業収益が回復してきており、また、有効求人倍率が高水準になるなど雇用情勢は改善し、個人消費においても雇用や所得環境の好循環が広がりつつあることから緩やかな回復基調が続いております。一方、外需では、輸出の増加による企業収益の改善はありますが、米国新政権の政策に対する警戒感、原油価格や為替相場の動向など先行き不透明な状況が依然続いております。

このような経済環境の下、当社グループは、引き続き首都圏を中心にエリア拡大、販売力強化、環境ビジネス、ソリューション営業に向けた取り組みを推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結成績は、売上高142億76百万円（前年同四半期比6.9%増）、経常利益3億99百万円（前年同四半期比65.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億5百万円（前年同四半期比123.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (電設資材)

首都圏および埼玉エリアでの売上が増加しました。空調や一般電材商材については前年並みに推移しましたが、太陽光発電関連商材の販売の落ち込みにより、前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は69億53百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

## (産業システム)

機器制御は、半導体、医療機器、輸送機関連企業を中心に主力製品の販売や設備更新需要が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。設備システムは、来期完工予定の大型案件が進行中ですが、前期を下回る売上高となりました。情報システムは、前期にあった医療機関や学校関連案件の反動から、前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は25億54百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

## (施工)

建設資材工事は、栃木県内および首都圏を中心とした大型工事案件が好調に推移し前期を上回る売上高となりました。総合建築工事は、東北地域および太陽光発電設備の直需案件が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、受注が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は33億84百万円（前年同四半期比35.6%増）となりました。

## (土木建設機械)

土木建設機械は、新車販売が排ガス規制車への切替えを控えた駆込み需要により受注が好調で前期を上回る売上高となりました。メンテナンスサービスは前期と比べ小幅な減少に留まりましたが、レンタル事業は市場での機械余剰感からくる単価競争もあり前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は12億49百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

## (再生可能エネルギー発電)

栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設、栃木県屋根貸し事業の4ヶ所の発電施設および支店・営業所の5ヶ所の発電施設の売電収入は前期を若干上回りました。この結果、売上高は1億35百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億8百万円減少し、422億95百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ38億5百万円減少し、320億98百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少が主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、101億97百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ37億46百万円減少し、189億34百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。固定負債は前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、15億65百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、217億95百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、現時点において平成29年5月12日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,813,568	12,675,514
受取手形及び売掛金	22,124,966	15,598,818
商品	1,933,348	2,625,378
未成工事支出金	611,369	747,088
原材料及び貯蔵品	1,541	1,503
その他	559,531	549,649
貸倒引当金	△140,893	△99,835
流動資産合計	35,903,433	32,098,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,561,036	1,605,512
土地	2,911,797	2,911,797
その他（純額）	1,916,133	1,842,875
有形固定資産合計	6,388,966	6,360,184
無形固定資産	70,414	65,500
投資その他の資産		
投資有価証券	2,802,613	2,855,729
その他	1,079,969	1,056,035
貸倒引当金	△140,624	△139,591
投資その他の資産合計	3,741,959	3,772,174
固定資産合計	10,201,340	10,197,859
資産合計	46,104,774	42,295,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,491,256	13,659,548
短期借入金	2,660,000	2,750,000
未払法人税等	400,087	167,071
賞与引当金	798,250	332,946
役員賞与引当金	105,900	26,250
その他	1,225,782	1,999,031
流動負債合計	22,681,276	18,934,847
固定負債		
役員退職慰労引当金	272,635	225,892
退職給付に係る負債	927,936	930,934
その他	408,882	408,328
固定負債合計	1,609,455	1,565,155
負債合計	24,290,731	20,500,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	16,660,987	16,612,632
自己株式	△948,414	△948,414
株主資本合計	19,661,313	19,612,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,204	728,464
退職給付に係る調整累計額	△13,722	△13,271
その他の包括利益累計額合計	679,482	715,192
非支配株主持分	1,473,246	1,467,822
純資産合計	21,814,042	21,795,973
負債純資産合計	46,104,774	42,295,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	13,352,648	14,276,646
売上原価	11,311,091	11,997,677
売上総利益	2,041,556	2,278,968
販売費及び一般管理費	1,958,406	2,052,530
営業利益	83,149	226,437
営業外収益		
受取利息	89	71
受取配当金	22,336	24,798
仕入割引	72,962	67,987
受取賃貸料	12,566	12,524
持分法による投資利益	5,712	8,596
貸倒引当金戻入額	32,351	42,090
その他	30,574	31,458
営業外収益合計	176,593	187,527
営業外費用		
支払利息	2,414	2,120
売上割引	5,376	5,749
賃貸費用	4,693	4,481
その他	5,540	2,477
営業外費用合計	18,024	14,829
経常利益	241,717	399,135
特別損失		
投資有価証券評価損	26,886	—
特別損失合計	26,886	—
税金等調整前四半期純利益	214,831	399,135
法人税等	100,598	164,421
四半期純利益	114,232	234,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,339	29,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,893	205,677

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	114,232	234,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,997	25,466
退職給付に係る調整額	△81	451
持分法適用会社に対する持分相当額	712	6,131
その他の包括利益合計	△50,366	32,049
四半期包括利益	63,866	266,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,914	241,388
非支配株主に係る四半期包括利益	10,952	25,375



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	
売上高						
外部顧客への売上高	7,012,274	2,637,458	2,495,294	1,079,110	128,511	13,352,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,893	4,384	696	755	—	25,730
計	7,032,167	2,641,843	2,495,990	1,079,866	128,511	13,378,378
セグメント利益又は損失(△)	66,227	53,176	△4,941	70,253	72,531	257,246

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	257,246
持分法による投資利益	5,712
配賦不能全社損益（注）	△21,165
その他の調整額	△75
四半期連結損益計算書の経常利益	241,717

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	
売上高						
外部顧客への売上高	6,953,525	2,554,340	3,384,140	1,249,095	135,544	14,276,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,773	5,173	40	136	—	10,123
計	6,958,298	2,559,513	3,384,180	1,249,232	135,544	14,286,769
セグメント利益	21,080	22,557	200,454	94,161	77,194	415,448

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	415,448
持分法による投資利益	8,596
配賦不能全社損益（注）	△25,567
その他の調整額	658
四半期連結損益計算書の経常利益	399,135

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。